



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	701	32.2	14	△65.4	20	△29.2	13	△18.1
28年2月期第1四半期	530	-	42	-	29	-	16	-

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 12百万円(6.6%) 28年2月期第1四半期 11百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	4.96	4.71
28年2月期第1四半期	6.83	6.45

- (注) 1. 平成27年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社株式は平成28年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	1,838	1,023	52.3	350.89
28年2月期	1,761	962	53.8	346.01

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 961百万円 28年2月期 947百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年2月期	-	-	-	-	-
29年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,627	49.2	115	69.0	104	134.0	55	186.3	20.09
通期	3,603	45.3	267	2.9	267	9.8	143	△4.3	52.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年4月14日開催の取締役会において、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社B e e X 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	2,820,000株	28年2月期	2,820,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	81,160株	28年2月期	81,160株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	2,738,840株	28年2月期1Q	2,426,666株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該増加株式数を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが注力するクラウド(注1) 関連市場におきましては、クラウドサービスの世界市場が2014年の約596億ドルから2018年には約2,001億ドルに成長すると予測されており、市場規模は年平均成長率35.4%と拡大しております(総務省「平成27年版情報通信白書」より)。一方、国内市場においては、クラウドのコストメリットや信頼性の向上等を背景に、ユーザーの新規ビジネス展開における積極的なクラウド活用や、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2019年度までの年平均成長率は21.7%となり、2019年度は2014年度比2.7倍の2兆679億円と2兆円を超える市場規模まで成長すると予測されています(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2015年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は2017会計年度の売上高見通しを上方修正、前年比21~22%増の80億8000万~81億2000万ドルと発表しており、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2016会計年度第1四半期のAmazon Web Services(AWS)(注6)の売上高を25億6,000万ドルと発表。1月に発表された前四半期決算の24億500万ドルから増加しており、Amazonが2015年春にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、四半期ごとに成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、確実なクラウド導入を積み重ねてきました。当第1四半期累計期間もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大し、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

利益につきましては、エンジニアを中心とした人材採用、3月に設立した株式会社BeeXの創業赤字計上、新たに開発したグループウェア『mitoco(ミトコ)』の7月リリースに向けたクラウド関連展示会への出展等のプロモーションを行った結果、営業利益、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高701,355千円(前年同期比32.2%増)、営業利益14,632千円(前年同期比65.4%減)、経常利益20,648千円(前年同期比29.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益13,572千円(前年同期比18.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として527,817千円(前年同期比29.9%増)となりましたが、エンジニアを中心とした人材採用、株式会社BeeXの創業赤字により、セグメント利益(営業利益)は62,449千円(前年同期比36.6%減)となりました。

②製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として173,538千円(前年同期比40.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は48,097千円(前年同期比69.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・3月1日、SAPソフトウェア基盤のクラウドインテグレーション・クラウドオーケストレーションを実現する新会社、株式会社BeeXを設立いたしました。
- ・NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社と共同で、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するマーケティングオートメーション「Pardot」と営業支援ツール「Sales Cloud」を連携させ、マーケティング施策を見える化し、効率的に営業パイプラインの強化を図るソリューションを提供開始しました。
- ・クラウド時代に合ったグループウェアの要望を受け、コミュニケーションを社内から社外、IoT技術を活用しモノまで拡張させ、企業活動に新たな価値を見出す次世代型グループウェア『mitoco(ミトコ)』をクラウドベースで開発しました。本年7月より提供開始予定です。
- ・4月27日、クラウドディアジャパン株式会社(本社:福岡県福岡市)への出資を行い、クラウドディアジャパンの株式の67%を取得しました。この出資と提携により、クラウドインテグレーション業務において、これまで及んでいなかった地方都市企業や中小企業へ、先進的なクラウドソリューションの提供を実現してまいります。

※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より17,924千円減少し、1,316,905千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加49,733千円に対し、売掛金の減少98,094千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結累計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より93,087千円増加し、518,552千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加36,017千円及び関係会社株式の増加53,871千円によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結累計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より1,939千円増加し、2,859千円となりました。これは、子会社である株式会社BeeXを新規に設立したためであります。

(流動負債)

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より152,250千円減少し、615,767千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少72,057千円及び短期借入金の返済による減少100,000千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結累計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より167,731千円増加し、198,808千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による増加175,010千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末より61,621千円増加し、1,023,741千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加13,572千円及び非支配株主持分の増加48,253千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に「平成27年2月期 決算短信」で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社BeeXを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合等に関する会計基準等の適用)

①会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

②経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

③会計方針の変更による影響額

当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,932	742,666
売掛金	514,784	416,690
仕掛品	35,301	40,506
その他	91,810	117,042
流動資産合計	1,334,829	1,316,905
固定資産		
有形固定資産	34,857	35,426
無形固定資産		
ソフトウェア	95,568	131,585
その他	56,702	53,630
無形固定資産合計	152,271	185,215
投資その他の資産		
投資有価証券	80,108	140,582
敷金及び保証金	148,743	148,045
その他	9,485	9,283
投資その他の資産合計	238,337	297,910
固定資産合計	425,465	518,552
繰延資産	919	2,859
資産合計	1,761,214	1,838,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,968	114,552
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	19,992
未払法人税等	83,207	11,150
前受金	131,789	166,543
その他	224,051	203,529
流動負債合計	768,017	615,767
固定負債		
長期借入金	-	175,010
その他	31,077	23,798
固定負債合計	31,077	198,808
負債合計	799,095	814,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,035	454,035
資本剰余金	314,335	314,335
利益剰余金	200,256	213,828
自己株式	△32,588	△32,588
株主資本合計	936,037	949,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,621	11,417
その他の包括利益累計額合計	11,621	11,417
非支配株主持分	14,460	62,714
純資産合計	962,119	1,023,741
負債純資産合計	1,761,214	1,838,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	530,341	701,355
売上原価	311,779	443,813
売上総利益	218,562	257,542
販売費及び一般管理費	176,330	242,909
営業利益	42,231	14,632
営業外収益		
受取手数料	150	-
持分法による投資利益	-	6,603
その他	12	488
営業外収益合計	162	7,091
営業外費用		
支払利息	745	561
持分法による投資損失	7,759	-
株式交付費	4,512	-
その他	222	514
営業外費用合計	13,240	1,076
経常利益	29,153	20,648
税金等調整前四半期純利益	29,153	20,648
法人税等	18,740	8,322
四半期純利益	10,412	12,326
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,169	△1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,582	13,572

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	10,412	12,326
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	960	△204
その他の包括利益合計	960	△204
四半期包括利益	11,373	12,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,542	13,368
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,169	△1,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	406,423	123,917	530,341	-	530,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	406,423	123,917	530,341	-	530,341
セグメント利益	98,562	28,437	126,999	△84,768	42,231

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,768千円は、内部取引消去額450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	527,817	173,538	701,355	-	701,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	527,817	173,538	701,355	-	701,355
セグメント利益	62,449	48,097	110,547	△95,914	14,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,914千円は、内部取引消去額3,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

・株式分割

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月1日付けをもって株式の分割を実施いたしました。

1. 株式の分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年5月31日(火)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,410,000 株
今回の分割により増加する株式数	: 1,410,000 株
株式分割後の発行済株式総数	: 2,820,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 10,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成28年5月16日(月曜日)
基準日	: 平成28年5月31日(火曜日)
効力発生日	: 平成28年6月1日(水曜日)

3. 新株予約権行使価額の調整

本件株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株あたりの行使価額を、平成28年6月1日以降、以下の通り調整いたします。

新株予約権の名称 (取締役会の決議日)	調整後行使価額	調整前行使価額
株式会社テラスカイ第1回新株予約権 (平成26年5月28日)	400 円	800 円
株式会社テラスカイ第2回新株予約権 (平成27年2月16日)	625 円	1,250 円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式が分割されたと仮定した場合における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	4円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円45銭	4円71銭